

第 282 回ヘルスケア研究会

新型タバコの有害成分と健康影響—現時点でわかっていること

(講師) 樺田 尚樹先生 (国立保健医療科学院生活環境研究部 部長)

(司会) 浦井 史恵先生 (大東コーポレートサービス株式会社 保健師)

近年、普及し始めている電子タバコや加熱式タバコなどのいわゆる「新型タバコ」については、その含有成分や心身への影響を示す疫学的なデータが少なく、どのように捉え指導していくべきか、苦慮している健康管理担当者も少なくない。

こうした中、2018年11月28日に開催された第282回ヘルスケア研究会では、国立保健医療科学院の生活環境研究部長で、厚生労働省たばこ健康影響評価専門委員やたばこ研究に関するWHO指定研究協力センター長も務められている樺田尚樹先生を講師に迎え、「新型タバコの有害成分と健康影響について—現時点でわかっていること」と題して、最新情報を基にご講演いただいた。



樺田先生は講演の前半、タバコ産業全体の現状から日本における販売と喫煙対策の推移などについて解説した中で、タバコ税と喫煙率の関係性を表すデータを基に、税収よりも喫煙による経済損失の方が大きいことを指摘。またG7各国におけるタバコ対策の評価表や公共の場所の屋内全面禁煙を法制化している49カ国の地図を示しながら、「受動喫煙対策において日本は劣等国である」と述べた。

タバコのパッケージについては、現在105ヶ国が健康警告表示を導入しており、商品個性を排除し明確な健康被害の画像警告を表示することが世界標準となっている。しかし日本は、警告表示などの義務化が弱くパッケージは華やか、自動販売機が街中にある上、メンソールなど軽いタバコが豊富で、初心者が喫煙しやすい環境にある。このことから「日本はガラパゴス的で、健康被害についての認識、告知が非常に甘い」と強調した。

次に、タバコ対策先進国であるイギリスやカナダの取り組み、健康効果についてさまざまな実験映像やデータを示し、「1日1本を軽く吸う程度の喫煙者でも虚血性心疾患のリスクは非喫煙者の1.3倍位あり、受動喫煙のリスクと同等である。早くから受動喫煙対策

を導入している国では、虚血性心疾患による救急搬送が有意に下がっている」と諸外国の事例を紹介した。

日本の3大死因の一つであるがんの中で最も多い肺がんは、喫煙者の家族が受動喫煙によって死亡するケースが増加している。榎田先生は、受動喫煙だけで約1万5,000人、タバコ由来全体では約14万人が死亡している疫学データを紹介しながら「珍しい程はつきりと因果関係が証明されている。他にも脳血管疾患、歯周病、COPD、慢性閉塞性肺疾患、女性の早産や低出生体重児などにも大きく影響を及ぼす。現在、国内死亡原因の第3位になりつつある“COPD”についても認知してほしい」と語った。

また受動喫煙は、がんをはじめ、脳卒中、虚血性心疾患、喘息、子どもの中耳炎、虫歯、乳幼児突然死症候群とさまざまな疾患につながるとした上で、「でも、やめた時点からリスクは下がるので、あきらめずに禁煙を勧め、指導し続けることが大事である」と強調した。

さらに喫煙時の体内反応による悪循環と依存性について解説し、有効な治療薬として“バレニクリン”を紹介。「健康日本21」についても言及し、飲食店や家庭内での受動喫煙対策を進めている東京都条例を評価した。

後半では、加熱式タバコの種類と特徴を比較し、有害成分や健康影響、法規制の現状などを紹介。榎田先生は、現在販売されているのは約40カ国だが、日本ほどの普及は極めてまれであることを指摘した。中でも国内シェアが拡大しているiQOS（アイコス）について取り上げ、複数のデータを示した。「禁煙願望を持つ人がアイコスを使用する傾向にあり、使用中の喫煙自覚が薄い。家庭内で堂々と吸う人も増えていて大きな問題となっている」とし、この状況に対してWHOや公衆衛生機関では、タバコ製品全体の世界的規制が進行中であることも付け加えた。

続いてタバコ葉部分のニコチン濃度について、紙巻タバコとアイコスが同等であるとの研究結果から、アイコスに切り替えた後、禁煙に進まずに定着してしまう原因だとした。また医療現場の問題にも言及し、禁煙外来の一酸化炭素濃度測定では、アイコスを吸っていても数値に出ないことを指摘した。

榎田先生は、新型タバコのまとめとして「紙巻タバコに比べ有害成分が低減されているとはいえ、健康リスクは大きいことを認識すべき」とし、最後に「新型タバコ使用者を指導する際は、禁煙への努力を肯定した上で、その先の本当のゴールへと正しく誘導してほしい」と述べて、講演を締めくくった。